

総務委員会

■平成28年度袋井市一般会計補正予算(第4号)～防災費～

Q 同報無線のデジタル化によって、どのようなメリットがあったのか。

A 緊急地震速報などが発令され、国から配信される全国瞬時警報システム(J-ALERT:ジェイ・アラート)で放送する場合、7秒から8秒で起動するようになり、迅速な情報伝達が可能となった。また、音声合成プログラムにより、放送内容に応じ、女性または男性の音声を選択できるようになった。

■袋井市職員の勤務時間、休暇等に関する条例の一部改正について

Q 介護休暇を分割しての取得が想定されるケースはどのようなものがあるか。また、介護時間が新設されたが、取得者が使いやすい制度になっているのか。

A 介護休暇の分割取得は、介護が必要な時期があらかじめ決まっており、その時期が連続していない場合などが想定される。また、施設の入退所などの送迎、食事や通院の介助など、短時間での対応が必要な場合は、介護時間の取得が考えられる。

民生文教委員会

■平成28年度袋井市一般会計補正予算(第4号)～保育所費～

Q 袋井市では、病児・病後児保育の利用対象は小学校就学前までだが、利用対象の拡大について議論はあったか。体調不良の子どもも利用できるか。

A 事業委託先のひだまり保育園と相談した結果、まずは就学前の子どもを対象とし、事業が安定した後に国の基準に合わせて小学生まで利用対象を拡大することとした。利用の際は事前登録が必要である。子どもの症状を詳しく記載した医師連絡票に基づき、利用の可否を判断している。

■袋井市印鑑条例の一部改正について

Q 証明書のコンビニ交付サービスは、導入にどのくらいの経費がかかるのか。庁舎1階の証明書自動交付機はどうするのか。

A 機器の使用料や負担金などで年間約1,000万円と見込んでいる。マイナンバーカードが普及し、コンビニ交付が浸透すれば、自動交付機の廃止や、市役所本庁・浅羽支所の水曜日夜間、及び月見の里学遊館で行っている窓口業務の縮減を検討したい。

建設経済委員会

■平成28年度袋井市一般会計補正予算(第4号)～道路橋梁管理費、都市計画総務費ほか～

Q 国や県の交付金等の内示不足による減額補正で、それぞれの事業の推進に影響はないか。

A 今の経済情勢では、投資的経費が抑えられている。事業調整を図り、影響のないように進めるとともに、国や県との重点的な協議や要望活動を行い、厳しい状況であるが、補助金の確保に努める。

■袋井市農業委員会の委員等の定数に関する条例の制定について

Q 新たに置かれる農地利用適正化推進委員の報酬が農業委員と同額であるが、差を付ける意見はなかったか。

A 袋井市特別職報酬等審議会では、業務内容や業務量が同程度であることや、現在の農業委員から同じ報酬の方が同一立場で一体感が持てるとの意見も出ていることから、現場の声を重視し、同額の報酬について異議はなかった。